



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結会計担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125
四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,928	△0.0	2,205	6.9	2,267	5.5	1,562	4.8
29年3月期第2四半期	10,932	6.9	2,062	2.3	2,149	5.3	1,490	7.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,277百万円 (259.2%) 29年3月期第2四半期 633百万円 (△29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	142.35	—
29年3月期第2四半期	135.76	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	88,004	38,834	44.1
29年3月期	85,452	36,750	43.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 38,834百万円 29年3月期 36,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は6円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,377	0.2	3,339	1.2	3,562	△2.2	2,495	△2.9	227.26

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	11,023,228株	29年3月期	11,023,228株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	44,538株	29年3月期	44,017株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	10,979,055株	29年3月期2Q	10,980,145株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月28日開催の第99期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 3円00銭(注1) 期末 3円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 45円45銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は6円00銭となります。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,650	0.6	2,937	0.8	3,103	△0.3	2,175	0.3	198.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。
なお、株式併合を勘案しない場合の1株当たり当期純利益は39円63銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響で先行きは不透明な状況でありましたものの、雇用環境や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化および業務の効率化に努めました。

その結果、営業収益は10,928百万円（前年同期比0.0%減 4百万円）、営業利益は2,205百万円（前年同期比6.9%増 142百万円）、経常利益は2,267百万円（前年同期比5.5%増 117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,562百万円（前年同期比4.8%増 72百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事業や車両基地への信号保安設備導入工事をすすめました。諸施設のバリアフリー化につきましては、八柱駅北口にエレベーターを設置いたしました。このほかお客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめております。なお、平成29年10月21日に下り線高架切替えを実施し運行を開始いたしました。

営業面につきましては、ふなっしーとのコラボレーション企画を実施いたしましたほか、沿線健康ハイキングや果物狩り、千葉ロッテマリーンズや千葉ジェッツふなばしのラッピング電車の運行、行楽施設の前売り券や企画乗車券の販売などを継続的に実施し、旅客誘致と増収対策に努めました。

バス事業では、一般乗合輸送において、松戸市のコミュニティバスの実証実験運行を12月から開始することに伴い小型ノンステップバスを3両新造したほか、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を4両実施いたしました。船橋新京成バス株式会社では、ふなばしアンデルセン公園や船橋市運動公園プールへの輸送力向上を目的としたダイヤ改正を実施いたしました。松戸新京成バス株式会社では、広告業者とタイアップしたベンチを8停留所に設置し、お客さまサービスの向上に努めました。

以上の結果、営業収益は8,141百万円（前年同期比0.6%増 47百万円）、営業利益は1,086百万円（前年同期比4.2%増 43百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲を引き続き行い、12区画を販売いたしましたほか、八千代市の土地を売却いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の維持に努めました。また、新たな収益源確保の取り組みとして、習志野市津田沼一丁目の複合賃貸ビルを取得いたしました。

以上の結果、営業収益は2,000百万円（前年同期比8.3%増 153百万円）、営業利益は1,057百万円（前年同期比11.1%増 105百万円）となりました。

その他

コンビニ業では、7月に鎌ヶ谷大仏駅に出店し、現在8駅で10店舗を営業いたしております。また、一部の店舗では営業時間を見直し、更なる利便性と収益力の向上を図りました。このほか、昨年度から設置を始めた「オープン型宅配便ロッカー」を、本年度はくぬぎ山駅と高根公団駅に設置しサービスを開始いたしました。

以上の結果、前期の連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は876百万円（前年同期比19.0%減 204百万円）、営業利益は47百万円（前年同期比11.3%減 6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、分譲土地建物の減少等がありましたものの、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,552百万円（前期比3.0%増）増加し、88,004百万円となりました。

負債は、未払金、借入金の減少等がありましたものの、前受金の増加等により前連結会計年度末に比べ468百万円（前期比1.0%増）増加し、49,170百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ2,084百万円（前期比5.7%増）増加し、38,834百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの実績を踏まえ、平成29年4月27日発表の予想数値を変更しております。

営業収益につきましては、不動産分譲業が順調に推移していること等から、21,377百万円(前回予想比1.7%増)を見込んでおり、営業利益につきましても、3,339百万円(前回予想比2.0%増)を見込んでおります。

経常利益につきましては、3,562百万円(前回予想比3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,495百万円(前回予想比3.0%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,962,337	5,837,419
売掛金	1,250,789	1,192,861
リース投資資産	853,026	847,735
商品及び製品	30,259	30,901
分譲土地建物	1,540,138	1,348,681
原材料及び貯蔵品	412,573	397,233
繰延税金資産	222,946	235,288
その他	414,884	169,642
流動資産合計	10,686,954	10,059,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,433,575	20,095,562
機械装置及び運搬具(純額)	4,909,556	4,744,896
土地	10,434,228	10,434,879
建設仮勘定	29,777,630	32,494,604
その他(純額)	433,786	439,711
有形固定資産合計	65,988,778	68,209,654
無形固定資産		
その他	587,320	562,781
無形固定資産合計	587,320	562,781
投資その他の資産		
投資有価証券	7,714,855	8,696,592
繰延税金資産	138,023	145,552
退職給付に係る資産	189,806	189,109
その他	146,665	141,418
投資その他の資産合計	8,189,351	9,172,673
固定資産合計	74,765,450	77,945,109
資産合計	85,452,405	88,004,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,124	600,627
短期借入金	3,091,220	3,022,120
未払金	5,942,701	2,532,386
未払法人税等	556,324	751,818
前受金	22,154,480	26,188,037
賞与引当金	498,334	494,742
その他	2,602,847	2,996,453
流動負債合計	35,775,032	36,586,186
固定負債		
長期借入金	6,722,210	6,145,150
繰延税金負債	549,443	856,383
退職給付に係る負債	3,360,621	3,374,016
その他	2,294,307	2,208,336
固定負債合計	12,926,582	12,583,886
負債合計	48,701,615	49,170,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	23,027,082	24,397,834
自己株式	△81,936	△83,026
株主資本合計	33,655,605	35,025,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,371,374	4,083,437
退職給付に係る調整累計額	△276,190	△273,903
その他の包括利益累計額合計	3,095,184	3,809,533
純資産合計	36,750,790	38,834,800
負債純資産合計	85,452,405	88,004,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	10,932,927	10,928,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	8,297,110	8,154,187
販売費及び一般管理費	573,213	569,240
営業費合計	8,870,324	8,723,427
営業利益	2,062,603	2,205,444
営業外収益		
受取利息	88	37
受取配当金	36,477	41,439
車両売却益	48,601	18,707
持分法による投資利益	54,878	49,456
その他	29,715	25,783
営業外収益合計	169,761	135,425
営業外費用		
支払利息	79,408	72,769
その他	3,546	996
営業外費用合計	82,955	73,765
経常利益	2,149,409	2,267,104
特別利益		
工事負担金等受入額	43,923	63,366
特別利益合計	43,923	63,366
特別損失		
固定資産圧縮損	42,209	63,099
特別損失合計	42,209	63,099
税金等調整前四半期純利益	2,151,124	2,267,371
法人税、住民税及び事業税	644,620	725,819
法人税等調整額	15,878	△21,335
法人税等合計	660,498	704,483
四半期純利益	1,490,625	1,562,888
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,490,625	1,562,888

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,490,625	1,562,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△844,108	695,797
退職給付に係る調整額	459	2,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,058	16,265
その他の包括利益合計	△856,706	714,349
四半期包括利益	633,918	2,277,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,918	2,277,237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,083,348	1,811,782	9,895,130	1,037,797	10,932,927	—	10,932,927
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	10,786	35,577	46,363	43,912	90,276	△90,276	—
計	8,094,135	1,847,359	9,941,494	1,081,709	11,023,203	△90,276	10,932,927
セグメント利益	1,042,743	951,238	1,993,981	53,401	2,047,383	15,219	2,062,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等があります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	8,131,217	1,960,226	10,091,444	837,428	10,928,872	—	10,928,872
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	9,990	40,761	50,752	39,286	90,039	△90,039	—
計	8,141,207	2,000,988	10,142,196	876,715	11,018,912	△90,039	10,928,872
セグメント利益	1,086,564	1,057,063	2,143,627	47,369	2,190,997	14,447	2,205,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
あります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。